

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 封鎖強化とたたかうキューバ（新藤通弘）
- 4、5面 不屈のイラン人々は「石器時代にもどす」とのトランプの脅迫に屈しない（宮田律）
- 6、7面 ベネズエラ、イラン攻撃と国際社会（羽場久美子）

2026年5月1日 No.790

## 各国から支援相次ぐ

# 米による海上封鎖のなか キューバに石油10万トンが到着



▲原油10万トンを積んでキューバのマタンサス港に到着したロシアのタンカー「アナトリー・コロドキン号」（ハバナ・ラジオ提供）

キューバにむけて航行する「アナトリー・コロドキン号」▶

トランプ政権による攻撃と締め付けが激化し、キューバでは石油不足が極限まで悪化し、市民生活全般の苦境が報道されています。そうしたなか、3月31日、原油10万トンを積んだロシアのタンカー「アナトリー・コロドキン号」が、キューバのマタンサス港に到着しました。

同タンカーは、3月9日にロシアのプリモルスクを出港しました。しかし、カリブ海ではトランプ政権が、1月のベネズエラ侵攻に使用した原子力潜水艦を含む艦艇群を規模は縮小したものの引き続き展開し、キューバへの石油供給に対して海上封鎖を敷いています。こうしたなかでロシアのタンカーのキューバ到着は困難と見られていました。

ロシア外務省の報道官によると、今期の燃料の搬入は事前に米国側との協議を経て調整されたものでした。実際は、ロシアは、原子力潜水艦を含め、制裁下のタンカーに軍艦を護衛に付けていました。カリブ海で米露の対決となると、イラン対策で精一杯の米国は、ロシアとの対決を避けたものと思われま

す。なお、ロシアは、4月2日、キューバのエネルギー危機を受け、2隻目のタンカーの派遣を準備していると発表しています。中国は、1月20日キューバに8000万ドル相当のユーロ建て緊急財政支援と、6万トンの米の緊急供与をおこなっています。さらに、メキシコ、ブラジル、スペインなどの友好国からも、支援物資が提供されています。

キューバの石油消費量は年間600万トン。これを国内産原油220万トン、ベネズエラから150万トン、メキシコから120万トン、その他、ロシアから30万トン、アルジェリアから33万トン、サウジアラビア25万トンなど輸入してまかなくなってきました。しかし、トランプ政権が、ベネズエラ侵略後、ベネズエラ産の石油を管理し、キューバ向け輸出を停止、メキシコもトランプの大統領令による追加関税の付加政策により、輸出を中断したことから、一気に石油不足となり、未曾有のエネルギー危機をもたらしました。

# 米トランプ政権の封鎖強化と 政権転覆作戦とたたかうキューバ

新藤通弘

4月4日、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会主催で開催されたオンライン講演会、「キューバ革命と世界」の内容を要約して紹介します。

## なぜアメリカはキューバを敵視するのか

歴代のアメリカ政権がキューバを敵視する理由としては、次のことが考えられます。◆社会主義の建設を謳うキューバ政権を許せない◆200年に渡るキューバ併合の野望◆地政学的に許せない①アメリカの裏庭にソ連（ロシア）、中国の進出を阻止する②反米主義の国家グループの中核となっている（モンロー主義を貫徹する）

キューバは、1962年以降、米国の不当な経済・通商・金融封鎖を受けていますが、この封鎖解除を求める決議案は、1992年より国連総会で議論され、近年は加盟国の90%以上の圧倒的な多数で可決されています。封鎖による被害額は2023年度、50億ドルで（キューバ人一人につき年間約500ドル）、1962年以降の累積被害額は、2025年度に1,706億ドルとなりました。封鎖がなければ、2023年度キューバのGDPは、8%伸びていただろうと推計されています。

米国の経済封鎖もあり、キューバは近年、深刻な経済停滞を招き、GDPは、2022年+2.0%、2023年-1.9%、2024年-1.1%、2025年-1.5%でした。さらに政府の通貨政策の間違いもあり、近年20-30%のインフレが続いています。外貨不足からモノ不足も深刻です。発電設備の老朽化により、しばしば全国停電が生じています。

## 主権を認めないどう喝

トランプ政権は、本年1月3日

ベネズエラに侵攻し、マドゥーロ大統領夫妻を拉致し、米国に拘留しました。このあと目標をキューバに定め、革命政権の打倒に向かって、数々の経済妨害政策を実行するようになりました。またトランプ大統領やルビオ国務長官は、次のような恫喝、脅迫の言辞を弄しています。

「手遅れになる前に取引することを勧告する」（1/11）、「ルビオ（米国務長官）がキューバの大統領になるのはいい考えだ」（トランプ大統領 1/12）、「キューバは崩壊寸前のように見える」（同 1/15）、「キューバは、まさに崩壊の瀬戸際にある」（同 1/27）、「キューバの体制転換が望ましい」（ルビオ国務長官 1/28）、「キューバが現状を維持することは不可能だ。劇的な改革を望むなら、米国は歓迎する」（同 2/26日）、「キューバには資金も何もないが、話し合いは続いている。恐らくキューバは友好的な形で我々の手に渡るだろう」（トランプ大統領 2/28）、「イラン政権が倒れた後、キューバも倒れるだろう」（同 3/5）、「キューバもまもなく陥落する。彼らは取引を非常に強く望んでいるので、マルコ・ルビオ国務長官を派遣して、どうなるか様子を見るつもりだ」（同 3/7）、「キューバは人道的な観点から深刻な問題に陥っているので、『友好的な併合』になるかもしれない」（同 3/9）「我々はベネズエラからの全ての石油、全ての資金、つまり唯一の供給源となる全ての流入を遮断した。それで彼らは取引を望んでいる。キューバを制圧する、そ



停電で真っ暗なハバナ市

れは大きな名誉だ。私は、キューバを好きなようにできるだろう」（同 3/16）。

そしてついには、「交渉で大きな進展をもたらすためには、ミゲル・ディアス＝カネル大統領が辞任すべきだ」（トランプ大統領 3/17）、「キューバこの状況を変えなければならない。そして、それを変えるためには、指導層を刷新し、国を運営する体制を変え、そして経済モデルを変える必要がある」（ルビオ国務長官 3/27）と述べるに至りました。

また、ロシアのタンカーがキューバに石油を供給することが決まった3月29日、トランプ大統領は「誰かがキューバに石油を運ぶことなどどうでもいい。しかし、キューバはもう終わりだ。彼らはひどい政権だ。指導部は非常に悪質で腐敗している。石油の積荷を手に入れようが手に入れまいが、どうでもいいことだ」と述べました。これらの発言に一貫しているのは、キューバの主権、自決権を全く認めていないこと特徴です。

## 法制面での圧力

一方、法制面では1月29日、トランプ大統領は、キューバ政府による米国への脅威への対応として、大統領令を発令しました。「キューバ政府の政策、慣行及び行動が、米国の国家安全保障及び外交政策に対する異常かつ特段の脅威



燃料不足でゴミ収集ができない

を構成する」ときめつけ、「直接または間接的にキューバに石油を販売もしくはその他の方法で提供する国の製品である輸入品に対し、追加の従価税が課す」として、キューバへの石油の供給を妨害する措置を取りました。さらに3月19日、米国政府は、外国資産管理局（OFAC）が発行した新たなライセンスを通じてのみ、ロシア産原油に関連する取引ができると制限を解除しましたが、キューバ向けは除外し、キューバへのロシア産石油の輸送を禁止しました。

キューバ政府は2月6日、エネルギー危機に対処するため、必須サービスを保証し、社会的成果を保護するためとして、一連の厳しい制限措置を決定しました。燃料供給停止により、32,000人以上の妊婦が危険にさらされていますし、多くの学校で授業が中止されました。官公庁では、基本的に月曜から水曜までの勤務に制限され、自宅勤務が実施されています。空室に近いホテルは閉鎖され、長距離国際使用のジェット燃料の不足を受け、ロシアとカナダからの到着便は欠航となっています。その結果、外貨収入の主要な柱である外国人観光客は、本年で昨年の180万人を大きく下回るものと予測されています。3月には、米国の石油供給制限で、キューバ全国に渡る大規模停電が3度発生しました。

一方ニカラグア政府は2月8日、キューバを対象としたビザ免除措置を取りやめたと発表しました。これまで多数のキューバ人がニカラグア経由で米国に移民として渡っていたため、トランプ米政



電気自動車が活躍

権がニカラグアに対応するよう圧力をかけた結果です。

また米国は、キューバを外交的に孤立化させようとして、3月4日エクアドル政府にキューバ大使館職員全員の国外追放という措置を取らせました。さらに、キューバの医療協力活動も妨害し、同日ジャマイカにキューバとの医療協力協定を一方向的に解除させ、ホンジュラス、グアテマラ、ガイアナにも協力協定を破棄させました。

### 米干渉に国際社会からの批判

こうした米国の不当な対キューバ政策に対して、国際社会から、いろいろな批判が起きています。国連人権理事会は、キューバに石油を供給する国々に対する貿易関税の賦課を許可する米大統領令を非難する共同声明を発表しましたし、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、米国にたいしキューバ政策の変更を要請しました（2月22日）。メキシコ、ブラジル、スペイン政府も米政策を批判しています。米国内でも、米国人のほぼ半数（46%）は、他国からのキューバへの石油供給を遮断する現在の米国政策を、支持してはいません。

キューバ政府は、米国との協議の信頼醸成策として、相互理解と協力の場を築くためとして3月12日、バチカンの仲介により、禁固中の51人を釈放することを決定しました。また、4月2日には、2010人以上の処罰対象者への恩赦を決定しました。さらに16日には、米国在住のキューバ系住民やその他の海外亡命者に対し、キューバ国内企業への投資や事業所有を認める方針を決定しました。

### 協議は主権の尊重にたつて

米玖の主張を見てみると、アメリカ側は、キューバの内部問題を要求しています。つまり、キューバ政治犯の釈放、イラン政府、ハマス、ヒズボラを含む、米国に敵対する国、国際テロ組織、悪意ある勢力と連携し支援を止めること、ディアスカネル大統領の辞任、キューバの体制転換、キューバにおける米国資本の投資の許可と保証、革命後の国有化された米国企業の補償です。

キューバ側の要求は、キューバへの内政干渉の中止です。つまり、グアンタナモ海軍基地の返還、経済封鎖の解除、テロ支援国家指定の解除、経済封鎖、破壊活動の損害の補償、キューバの主権の尊重、内政不干渉、対キューバ謀略放送の停止、反政府勢力の破壊活動支援の停止です。

これに対しキューバのブルーノ・ロドリゲス外相は、「国際法に則り、双方の主権を尊重しつつ、二国間の相違点に対する解決策を見出すことにある。したがって、両国の内政、憲法体制、あるいは政治・経済・社会モデルには全く関係ない」と断言しています（3月15日）。また、コシオ外務次官は、「軍事行動は起こらないことを望んでいるが、我々の軍は常に準備万端であり、近頃も軍事侵略の可能性に備えて準備を進めている」と、原則的な立場を確認しています（3月22日）。（写真は筆者提供）

### 救援募金のお願い

日本 AALA は関連 8 団体とともに、窮迫するキューバ市民への救援カンパを受け付けています。募金はキューバ諸国民友好協会（ICAP）などに送られます。送り先は以下のとおりです。

- 郵便振替口座  
00110-6-72434  
日本 AALA 連帯委員会
- ゆうちょ銀行  
当座 〇一九（ゼロイチキウウ）  
口座番号 0072434 ※「0」は数字  
日本 AALA 連帯委員会

# 不屈のイラン——人びとは「イランを石

宮田 律 (現代イスラム研究センター理事長)

米国のトランプ大統領は4月1日の演説で、対イラン軍事作戦について、「今後2～3週間で極めて激しい打撃を与え、イランを石器時代へと逆戻りさせるつもりだ」と述べた。「石器時代に戻す」という表現を使ったのは、太平洋戦争中に日本の都市に対する執拗な絨毯爆撃を立案したカーティス・ルメイ少将だったが、彼は佐藤政権時代に航空自衛隊の創設に貢献したとして日本の勲一等旭日章の叙勲を受けた。「石器時代」とは破壊の威力を表すいわば脅迫的表現だ。

ニクソン政権時代に国務長官を務めたヘンリー・キッシンジャーは人権を無視するアメリカ外交の負の部分も担っていた。キッシンジャーは1969年ニクソン政権のカンボジア爆撃を計画、73年2月～8月の半年間に米国がカンボジアに投下した爆弾は25万トンに達した。「この量は、第二次大戦で日本に投下された爆弾の1.5倍にあたり、被爆地区を石器時代に逆戻りさせたといわれた。」(富山泰『カンボジア戦記』1992年、中公新書、26頁)

## 10万年前の遺跡が確認

イランの考古学的な石器時代は、約10万年前の旧石器時代中期以降の遺跡が確認されており、その後、紀元前7000～6000年頃からの新石器時代にかけて、農耕や牧畜が始まったとされている。

「イラン」の民族アイデンティティを表すものは、最も基本的にはその言語であるペルシア語であることはいうまでもない。ペルシア語はインド＝ヨーロッパ語族に属す、英語、フランス語などと同系統の言語であり、同じ中東のアラビア語やトルコ語とは起源が全く異なり、これら言語とは異質の文構造、文法を

もっている。インド＝ヨーロッパ語を話す部族がユーラシアの草原地帯からコーカサスを経由して現在のイランに到着したのは、紀元前第3千年紀(紀元前3000年から2001年までの間)と考えられている。だからイラン民族の到着は石器時代よりだいぶ後ということになる。

## 自らの言語と文化を守った歴史

この中の一部族であるアケメネス族がキュロス大王の時代、紀元前6世紀に最初のペルシア大帝国を建設した。これがアケメネス朝ペルシアである。このアケメネス朝はマケドニアのアレクサンダー大王によって滅ぼされたが(紀元前330年)、3世紀に創始されたササン朝ペルシアはペルシア人の大帝国としてアケメネス朝を継いだ。このササン朝時代に現代ペルシア語の原型ができたが、637年、アラブ・ムスリムとの「カディーシャの戦い」によってササン朝が滅亡し、アラブの征服が行われると、ペルシア語にもアラビア語の語彙が入るようになり、アラビア文字が使用されるようになる。しかし、イランは決してアラブに同化することなく、自らの言語や文化を保持するようになった。

イラン文化がアラブ人に与えた影響はイスラム帝国であったアッバース朝の首都にペルシア語で「神の都」を表す「バグダード」という名称が

つけられたことにもうかがい知ることができる。このアッバース朝では第2代カリフのアル＝マンスール(在位754～775年)以後4代50年余りにわたって宰相(ワジール)の職にあったのがイラン系の貴族のバルマク家だった。アッバース朝の全盛時代のカリフのうち、2人の母親がバルマク家出身であったと伝えられている。

アッバース朝の行政や官僚機構は、イラン人に大きく依存するものだった。各大臣(ワズィール)が管掌する行政機構、またディーワンと呼ばれる財政部もササン朝のモデルに従うものだった。「ワズィール」「ディーワン」という言葉もペルシア語起源の言葉だ。イラン人のバルマク家がアッバース朝の政治組織の構築を図り、その一族から大宰相の地位に就く者たちも現れた。このように、イスラム帝国の繁栄を象徴するアッバース朝においてもイラン人はその政治の中核で活躍した。

## イラン革命をなしとげた不屈の姿勢

イラン人に対するアラブの征服は、アラブが征服した他の地域とは異なって、イラン人の過去の記憶を消し去ることはなかった。アラブ征服以前の時代に対するノスタルジーは、イラン人たちの民族的な歴史を蒐集させ、また再構成させることにもなった。フェルドウスイー(934



タブリーズ火力発電所前での人間の鎖(4/7、コモン・ドリームズ)

# 「石器時代に戻す」などというトランプに負けない



イラン南西部アフズの「白い橋」での人間の鎖 (4/7、ファルス通信)



ハメネイ師殉教40日で、街頭にでたテヘラン市民 (プレスTV)

～1025年)の『シャー・ナーメ(王書)』にはそうしたイラン人の意識が典型的に見られる。『シャー・ナーメ』は古代イランに関する一大叙事詩だったが、これは現在でも様々な機会にイラン人がその一節を唱え、イラン人の民族性を確認する国民的な詩となっている。

現代史においてイラン人が不義(不正)と戦ったのは1979年のイラン革命だった。革命における勝因は、圧政に負けないイラン人たちの不屈の姿勢だった。揺るがないと思われた王制の権力にイラン人たちは立ち向かい、王制に立ち向かうことは「聖戦」とされ、また抵抗において犠牲になった者は「殉教者」として扱われた。聖戦と、それに対する弾圧、さらに「殉教」を繰り返すことによって王制打倒運動は、イスラムの宗教意識をイラン人に強く植えつけることになった。さらに、聖職者であるホメイニが革命を指導したことで、イラン革命は、現代におけるイスラムの政治性を強く訴えることになった。

イランが今回の米国・イスラエルのような不合理な戦争を戦わなければならなかったのは、1980年9月のサダム・フセインのイラクによるイラン侵攻を契機とするイラン・イラク戦争だった。イランは1980年代、隣国イラクの侵攻によって始まった戦争も8年間戦った末に、イラクの化学兵器による攻撃に苦しみながらも、イラクに決定的な勝利を収めさせることがなかった。

トランプ大統領のイラン核合意からの離脱は、イランを封じ込めるつもりで行われ、さらに強力なイランに対する経済制裁を推し進め、イラン経済を破たんさせようとしている。トランプ大統領の米国、ネタニヤフ首相のイスラエルは、イランがレバノン、シリア、イラク、イエメンで影響力を拡大していると考えている。イランのような産油国に対する経済制裁は、1990年代のイラクのように、買い手が絶え間なく現れ、さまざまな手段や経路によって国外に輸出される。

中国は25年6月にイスラエル・米国のイラン攻撃があつてからイランにいわゆるカミカゼ・ドローンの部品供与を行った。中国は世界のドローン部品の約80%を供給しており、カミカゼ・ドローンの部品を迅速にイランに提供できると見られている。イランの原油およびコンデンセート(凝縮油)輸出の90%が中国向けと考えられ、25年12月、イラン原油の輸出は7年ぶりに高水準に達したことが伝えられたが、価格が安いイラン原油は主に中国などに輸出され、米国による経済制裁の抜け道となっている。

## アメリカの敗北の印象

米国はイランによるホルムズ海峡封鎖という重要な戦争には負けた印象がある。海峡を通過する石油および液化天然ガス(LNG)の約84%は中国や韓国、日本などアジア市場向けだ。中国だけでも、総エネルギー供給の約4分の1をこの通過に依存している。中国の駆逐艦がイラン軍と並んで哨戒活動を行うのは、国益に関わる行為であり、中国が失うことができない補給線を守ると同時に、米国の軍事的・外交的コストを増加させることになっている。日本の高市首相は中国との緊張関係をもたらしているが、日本にとっても死活的なホルムズ海峡の原油の通行を実質的に保障しているのは中国だ。米国に対抗する中国、ロシアという大国の支援もイランが戦争で負けない要因になっている。

# ベネズエラ、イラン攻撃の 国際的影響と日本の針路 (下)



羽場久美子

青山学院大学名誉教授  
世界国際関係学会元副会長

1月24日 日本AALA主催 第二回ベネズエラ報告会での発言

## アジアでも同様の現象

皆様にとっても、あるいは私にとっても、専門でない地域のベネズエラというのは遠い国のできごとのように見えるかもしれません。ですが、実はアジアでも同様に同じような現象が起きています。その意味では今回のベネズエラの空爆と大統領の拘束は、中国やインドの政権も肝を冷やしたのではないかと思います。例えば南シナ海、東シナ海で、非常に緊張が強まりつつあるのは皆さんご存知かと思いますが、これも一方的に中国がレーダーを照射したとか、それから中国の軍艦がアメリカの軍艦に向かって、あるいはオーストラリアの軍艦に向かって、すれすれに接近してきているのは明らかに挑発だ、などと連日報道されていますが、なぜそんな状況が起こっているのかということとはほとんどまったく説明されていません。

今、東シナ海も南シナ海も、また中国沿岸、台湾沿岸に、米軍の海軍、それからクワッド (QUAD) と言われるオーストラリアの軍艦さらに、フランス、ドイツなど NATO の軍艦が次々にやってきて軍事演習をしています。

ご存知でしょうか。彼らは1万 km 先から延々とやってきて、「海洋航行の自由」を掲げて、東シナ海、南シナ海で自由に軍事演習をしています。他方、中国の戦闘機や軍艦がちょっと中国の領空、領海から出ると、「領空侵犯した」「領

海侵犯した」ということで、これに威圧を加えるという状況が起こっています。日本の発想で分かりやすいのは、ペリーが浦賀に来て、軍艦を並べて大砲をぶっ放した時のような威圧感を、中国に与えるべく、今やアメリカ、オーストラリア、ドイツ、フランスの軍艦や戦闘機が次々にやってきて、中国の近海や南シナ海で海と空で軍事演習を繰り返しているというような状況です。これもマスコミは全く報道しない。中国が出ると大々的に報道する。米欧の軍事的植民地主義が、21世紀に再燃しているような状況です。

インドは QUAD のメンバーではあるのですが、軍事行動には参加していません。むしろ上海協力機構に参加し、インド、ロシア、中国が一緒になってグローバルサウスを引っ張っていかうとする姿勢を取ろうとしています。

## 台湾海峡の緊張を拡大

アメリカは台湾に対して、これは新聞でも大々的に報道されましたけれど、総額約111億ドル、日本円では約1兆6000億円という、これまで最大規模の武器売却を承認しました。台湾に対してです。これは昨年2025年12月にトランプ政権の下で承認されたもので、過去最大規模の武器売却パッケージです。売却される主な武器装備は、日本の使い物にならない武器購入と違って、ちょっとぞっとするんですけども、今、ウクライナがロシアに対して戦って

いる時に渡されていたハイマース高機動ロケット砲システムとか、対戦車ミサイル「ジャベリン」で、これらはいずれも非常に簡単に肩にかけて戦車を爆撃するとか、2人か3人の少人数でミサイルを打って、それが戦車やエネルギーの中枢などに非常に大きな打撃を加えるというような最先端のミサイルなどを台湾に売っているということなんですね。無人ドローンもそうです。こうした売却が台湾の防衛能力を飛躍的に高めて、これが台湾海峡での緊張をさらに高めていっていることは明らかですけども、これらは「アメリカの安全保障上の利益に資する」と言っています。これに対してももちろん中国は強く反発しているのです。

こうしたなかで高市首相が国会という公的な場で、「それが戦艦 (ママ) を使って、そして武力の行使もともなうものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースである」と答弁しました。

これはつまり、中国が武力行使によって台湾を併合しようとした場合には、首相が命令すれば、アメリカとともに中国に対して攻撃することができるというような発言をしたわけです。これが戦後日本のどの政権でさえ公式に言ったことがない、憲法9条に反するばかりか自国が攻撃されてもいなのに軍事攻撃をすることができるという点で、国際法にも違反する危ない発言であるということで中国の強い反発を買いました。先ほ

どのベネズエラの代表が「絶対に軍事力ではなく、組織された自治政府と、対話と外交によって問題解決をします」と、アメリカの軍事攻撃がある中でも言われたことと、いかに対照的かと思えます。むしろ私たちはベネズエラ政府の主張に学び、「何が起ころうとも対話と外交で問題を解決する」ということを言っていかなければならないと思えます。

## 国際社会で孤立するアメリカ

なぜこうした緊張状態が生まれているのか。最初にも申し上げたように、アメリカが、経済、政治で頭打ち状況になり、国際社会でも孤立し始めている中、軍事力と高関税によってしかこれを抑えることができないという状況を示しています。軍事力については、アメリカは未だ世界の軍事力の37%から40%を占めています。そして2位から10位の国々の軍事力を全部足しても、アメリカの軍事力に叶わないというような、非常に突出し偏向した世界の軍事バランスが、こうした問題を引き起こしているのではないかと思います。

むしろ私たちは、その前の年のノーベル平和賞を受賞した被団協（日本原水爆被害者団体協議会）の運動に学びながら、核使用の禁止、核廃絶、核抑止の拒否、そして日本政府自身が唯一の被爆国として、戦争ではなく外交によって問題解決するということを書いていかなければならない状況にあります。しかしそうした中で、高市政権は「日米黄金時代」「世界の中心で咲き誇る日本」と言い、さらに新しい自民党の衆議院選挙用のパンフレットで（私は見ていませんけれども）、テレビのPRでは「日本を強く豊かに」を掲げて、防衛費の大幅前倒し増額、スパイ防止法、非核三原則の見直し、など、積極的な防衛強化を提起して、昨日（1月23日）、国会を解散して選挙に入りました。長期的には

保守政党を合わせ、3分の2を確保して、憲法改正に向かおうと考えています。2月8日には投票があります。ぜひこの機会に私たちは「平和、外交、対話、交流」を生活保障と合わせて訴えていくべきだと思います。真の「生活者ファースト」は、日本人ファーストではなく、「多様性ファースト、共存と共同、多様性ファースト」、少数者の擁護なのです。

## 平和勢力との連帯を

私たちはどうするべきか。それを考えた時に、アメリカの言うがままに、アメリカ・ファーストに従って軍事費を拡大して中国との戦争に向かうのか、それとも、国民の生活を守り、消費税を引き下げ、近隣国とともに、中国やまわりの国々とともに、平和と安定を維持する共存・共生を選ぶのか。それが問われる選挙になると思います。今、高市政権は60%から70%の支持、若者の支持、女性の支持が高いと言われていますけれども、支持と実体は裏腹で、彼らが言っている通り、明らかに軍備増強、移民排斥、非核三原則見直し、対中脅威論の政権です。親和性が最も高いのは参政党になりそうです。是非全力を尽くし、また若者も巻き込んで、国民生活を守り、平和を守る政権を選ばないといけない、結果的に市民や若者を犠牲にして軍拡をし、近隣国との戦争を準備する政権を選んでは将来に禍根を残すのではないかと思います。

## 新興国の伸長

アメリカでもすでに、ニューヨークで、マムダニというインド系のイスラム市長が誕生しました。トップ先進国での新自由主義や軍備拡大主義は、地域から、市民から、若者から止められ変えられつつある、という状況が生まれてきています。世界の先進国では右派ポピュリズムがアメリカ、欧州、日本でも成長してきているもの

の、国際社会全体ではむしろ中国、インド、ASEAN、それからG77など新興国が平和を掲げて急速に伸びてきています。日本でも軍拡への危機感が高まっています。これらと連帯して平和を作っていくことが私たちの課題だと思います。

最後に、もう1つ重要なのは、大手マスコミのフェイクニュースやSNSに惑わされないようにすることです。AALAの方々に強くお願いしたいのは、今回のように1月の10日、それから今回2度にわたってベネズエラ現地からの生の声を聞かせていただいたことは大変大きな力になりました。マスコミのフェイク報道をどう見分けていくのかというのは極めて難しいことですが、マスコミの方々もいらしているかもしれませんが、ぜひ勇気を持って現場からの市民からの事実を報道する、そして平和と市民の側にマスコミが立って、報道をしていただきたいと思えます。

## 日本 AALA の運動に期待

今や、1930年代のような軍国主義とそれに若者や市民が同調する、という危険な状況が起きてきています。当時は、マスコミが体制擁護、大政翼賛会の立場に立つことにより、国民はそれに乗っかって「戦争に向かって高揚感を高めていく」という状態になりました。そうした戦争前夜の熱狂、「強い日本」を掲げて差別やヘイトの構造が出てきたりすることを非常に恐れます。

その意味では、AALAの方々の今回の情報提供に非常に感謝しながら、そして平和のために抑圧されている1人1人のために、国際法と憲法を守るために、日本からもできるだけ声を上げていく。今回の選挙を「平和」と「生活安定」を掲げて、平和を願う世界の方々との連帯を掲げて、がんばっていきたくて思っております。

（小見出しは編集部）

連載

# 核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて ⑩ 「核兵器禁止条約」に希望をもつ



新潟県 AALA 代表 谷本 盛光

「核兵器禁止条約 (TPNW)」は国連と「核不拡散条約 (NPT)」会議を震撼させ、核保有国と核の傘にある国々の居心地を悪くさせた。日本政府は TPNW に加わらない理由を強弁し、その理念や条約を検討する意欲をみせない。

NPT の再検討会議は4月27日から5月22日まで開催されるが、2010年の合意文書採択以来、2015年、2022年と続いて合意文書はない。核大国の武力による侵略の中で核軍縮の合意は困難となっており、NPTは正念場を迎えている。とはいえ、NPTの制約は日本にとって強烈である。核武装はもちろん、日本の核共有は、NATOの場合とは違ってあからさまにNPTに抵触する。国際社会では、イランの核武装阻止を主導する一方で、「自国の安全保障には核兵器が重要」と主張する核

保有国の二重規範が浮き彫りになった。「われわれの行動を真似るのではなく、われわれの指示にしたがって行動せよ」という核保有国の政策と、彼らが「核軍縮の義務」を怠っているという現実との矛盾はきわだっている。

TPNWは被爆者にとって念願の条約である。批准国が74カ国(95署名国)となっても、日本政府が署名・批准しないことに被爆者は怒りをあらわにする。条約発効後はじめてのTPNW再検討会議が今年11月30日から12月4日まで開催される。世界は希望の光に導かれるであろうか。

かつて愛媛で被爆の実相と被爆者の苦悩を私に教えてくれた女性がいた。日本被団協の設立に尽力した久保伸子である。被爆者の会設立は愛媛県が先駆けである(1956.1.11)。彼女は長野・広島・

長崎の被爆者とともに全国組織の創設を呼びかけ、同年8月日本被団協設立を実現した(「被爆者として生きる—久保伸子」愛媛の女性史(近現代)第一集1984、愛媛近代史研究79号2025.11、松浦英人、近代史文庫)。1977年彼女の指揮のもと、私も愛媛の被爆者調査を行ったが、被爆者の語りは今思い出しても震えがくる。1978年彼女はNGO日本代表として渡米、国連軍縮特別総会に参加し、被爆者の思いを市民に英語で訴えた。久保伸子は、「原爆に殺される前に、私の手で原爆を殺してやる」と語っていた。病床で被爆者援護法制定を訴えながら1992年その生涯を閉じた。享年64才、無念が残る。彼女が望んだ核兵器のない世界の実現の岐路にたつ今、TPNW再検討会議の大きな進展を望まずにはいられない。

## AALA ウォッチ なぜ賠償正義は報じられなかったのか

国連総会が奴隷貿易と奴隷制を「人類に対する最も重大な犯罪」と非難する決議を採択した(3/25)。グローバルサウスの123カ国が賛成。反対は米国とイスラエル、極右政権アルゼンチンの3カ国だけだった。旧植民地国の欧州と日本など52カ国は棄権した。

今回の決議(A/80/L.48)には、アフリカ諸国が要求している「謝罪と反省、賠償と補償を求める」(賠償正義)は盛り込まれなかった。実は国連総会は2024年12月19日に、これを明記した決議(A/RES/78/263)を採択している。そのうえで加盟国に誠実な対

話をもとめている。(賛成128、米・英・蘭など反対14、日本、EU諸国など棄権37)。ところが、この決議はアフリカ諸国では大きく報じられたが、欧米メディアでは無視され、日本でもまったく報じられなかった。「賠償正義」の運動はカリブ海諸国とガーナなどアフリカ諸国で進んでいる。(日本AALAホームページのAALAニュースで詳報)(田中靖宏)

●おしらせ● 4月号に掲載した日本AALA第57回大会続開大会の報告記事について、会員から意見と要望がよせられました。全国の会員に大会の内容をできるだけ正確に知っていただけるように、文字起こしをした議事録を事務局が作成し、各県に送付しますので、ご参照ください。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

